



Sustainability

東京薬科大学サステナビリティ報告書 2022

Report 2022

■ はじめに

本報告書は、東京薬科大学の環境方針に基づいた活動を記録するとともに、学内外に対し広報することを目的に発行しています。今日の高等教育機関で教育や研究活動を進めていくには、環境に配慮した経営を欠かすことはできません。本学では「環境方針」に沿った教育・研究活動を行うとともに、2009年に「東京薬科大学環境経営システム」を導入し、2019年にはSDGsを踏まえた行動目標を盛り込んだ中長期計画「TOUYAKU150」を策定しました。TOUYAKU150をスタートさせた矢先に、新型コロナウイルス感染症が拡大しましたが、教育も研究活動も環境に関する取り組みも、これまで止めることなく進めてまいりました。本報告書では、コロナ禍に立ち向かった2020年度、2021年度の活動を振り返りつつ、その経験をもとに発展させた2022年度の取り組みをご紹介します。

■ 東京薬科大学の環境方針

本学は薬学部と生命科学部からなる教育機関として、持続可能な地球環境保全・改善に寄与するために、あらゆる教育・研究活動が環境と調和がとれるように努めてきました。現代社会においては、SDGs(持続可能な開発目標)が国連によって提案され、国内外を問わず目標に向けた取り組みが展開されています。本学は生命と健康を科学し、地球環境領域をも視野に入れた学問を追究する大学として、以下の5項目の環境方針にのっとり、持続可能な社会の実現に貢献します。

- 1 薬学と生命科学を通じて、人々の健康と地球環境保全・改善への貢献を志向し、ヒューマンイズムの精神に裏付けられた視野の広い研究者・技術者を育成する。
- 2 本学は、さまざまな教育研究活動を通じ、地域社会に対して啓発活動を積極的に行い、意識の高揚を推進する。
- 3 本学は教育研究活動に伴う環境負荷の低減(省エネ、省資源及び廃棄物の低減等)を推進するとともに、健全な環境を維持するための目標を定め、全構成員は一致して、この目標の達成につとめる。
- 4 本学は教育研究活動に関わる各種法令、関連機関等との取り決めを遵守し、環境汚染の予防と自然環境の保全につとめる。
- 5 本学における環境経営計画は、内部監査等を通じ必要に応じて見直すとともに、その継続的改善につとめる。

本環境方針は、構成する教職員・学生及び常駐する関連会社の職員に周知するとともに、本学ウェブサイト等を通じ、広く学内外に公表しています。

■ 東京薬科大学環境経営システム

本学の環境経営においては、大学という環境に適した包括的な取り組みとして、過去に取得していたISO認証にこだわらず独自に美化や安全などの項目を取り入れた「東京薬科大学環境経営システム」を導入しています。本システムでは、薬学部・生命科学部・事務・生協・事業者・学生の代表者で「環境経営委員会」を組織し、委員会での討議や決定事項に沿って、各自環境配慮の取り組みを実行しています。そこでは、数値目標にとらわれることなく、現実的な利便性を高めながら環境配慮活動を行うことを主眼としています。2022年度の環境経営委員会の取り組みは、本報告書の4ページでご紹介しています。

■ TOUYAKU150

創立150周年に向けた中長期計画「TOUYAKU150」では、「私学における薬学、生命科学教育・研究の拠点となる」を将来ビジョンに掲げています。日本の薬系大学のみならず、生命科学系大学のフラッグシップ(旗艦校)になるべく、「法人組織の強化」「学生ファーストの教育・研究環境の充実化」「地域貢献・社会貢献」「財務強化戦略」「国際交流」の5つの重点目標を設定しました。SDGsの達成年限と同じく2030年をゴールとし、さらにその先の未来に向けて安定した教育基盤を築くための活動を進めています。

※TOUYAKU150 のすべての行動目標は、
本学ウェブサイトにてご確認いただけます。
<https://www.toyaku.ac.jp/about/middleterm-plan/>



建学の精神と理念を胸に

持続可能な未来をひらく

FUTURE



学校法人
東京薬科大学
理事長

楠 文代

本学が創立された1880年は、多くの人々の命を奪ったコレラ感染症が流行していました。本学の学祖である藤田正方先生は、感染症への対策をはじめとする国民の保健衛生の普及向上という目的のもと、基礎教育を重視した薬舗主（薬剤師）の育成に心血を注いだのです。そんな建学の精神を連綿と受け継ぎながら、今日、本学では、薬剤師のみならず研究者、技術者、教育者、さらに行政を担う人々など、多様な人材を世の中に送り出しています。

建学から140年の時を経て世界的に流行した新型コロナウイルス感染症においても、藤田先生の想いは活かされました。医療の現場などで活躍する卒業生はもちろん、本学の教職員や在校生も治療薬や検査法の研究に取り組み、またPCR検査やワクチン接種といった面でも地域に貢献することができました。コロナ禍においてはSNSなどでウイルスやワクチンに関する情報が錯綜しましたが、教育機関として正しい知識を提供する活動も積極的に行いました。またグローバル化が進み、地球規模での感染症への対応が求められるなか、本学の卒業生が世界の舞台で活躍する様子も伝わってきます。これらはまさに、本学の理念を体現した活動の一部です。

「予測不可能な時代」といわれ、複雑さが増す一方の世の中ですが、本学が掲げる「ヒューマニズムの精神に基づいて、視野の広い、心豊かな人材を育成し、薬学並びに生命科学の領域にて、人類の福祉と世界の平和に貢献する」という理念は変わりません。この理念は、持続可能な未来を目指すSDGsにも通じます。SDGsの17にもおよぶ目標を達成するには、視野が広く、心豊かで、多彩な人材が欠かせないからです。

本学で学ぶ方々は、それぞれ個性を持ち、成長のステップもさまざまです。自分がどのように持続可能な未来をつくり上げていくのか、まだ見えてこない人もいるかもしれません。しかし、本学の理念や建学の精神を、時代に合わせて理解し、実践していけば、一人ひとりが世の中に貢献できる接点が見つかると思います。

おそらく、今後も新たな感染症をはじめ、私たちはさまざまな困難に直面するでしょう。そんなときに、本学で学んだ基礎の力が求められます。一人の力は小さいかもしれませんが、一人ひとりがそれぞれの個性や立場を活かしながら成長を続けて行動を起こせば、どんなに大きな困難があらわれても、より良い未来をひらいていけると信じています。

楠 文代理事長・三巻 祥浩学長からのメッセージ

コロナ禍での学びを活かし

さらなる挑戦と成長を

東京薬科大学 学長

三巻 祥浩



新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年、本学では2月に感染症危機管理対策本部を立ち上げ、コロナ禍における教育・研究のあり方を検討しました。同年の前期は、学部学生の登校を原則禁止せざるを得ない感染状況となり、教育機関として非常に厳しい状況に置かれていましたが、「学びを止めない」を合言葉にして、大学関係者が一丸となってコロナ禍に対応してきました。

幸い本学では、コロナ禍の前からICTの活用を推進しており、すでに講義に取り入れている教職員もいました。パソコンやタブレットといったIT機器やWi-Fiなどの通信環境もすべての学生に行き渡らせることができ、コロナ禍のなか、オンラインでの講義や実習にスムーズに移行することができました。また、それまで紙で配布していた資料もウェブを介して配信するなど、長年の課題だったペーパーレス化も加速し、利便性が大きく高まったように感じます。

一方で、デジタルが万能ではないこともわかってきました。私自身、学生への講義を受け持っていますが、対面による双方向のコミュニケーションでこそ伝えられることも多いと実感しています。私たちは今回のコロナ禍で、

講義や実習の手法ひとつをとってもさまざまなアプローチがあり、それぞれにメリットやデメリットがあることを学びました。これらは、今後のよりよい学びにつなげるための貴重な経験です。学生の皆さんも、コロナ禍においてはさまざまな困難を経験したと思いますが、それをこれからの人生に活かすことができれば、決して無駄にはなりません。

本学では、そのような学生や教職員の努力に応え、将来にわたり持続可能な学びを実現するべく、創立150周年に向けて校舎のリニューアルを行っています。2021年度と2022年度にも、将来的な研究内容の変化にも対応できる長寿命型キャンパスや、断熱性能の向上など省エネルギーを可能とする環境配慮型キャンパスといった環境づくりを進めました。また2022年度は、文部科学省より「薬学教育モデル・コア・カリキュラム」の改訂が公表され、「大きく変貌する社会で活躍できる薬剤師を想定した教育」などの方針が掲げられました。そのなかには、感染症の予防・まん延の防止に関する教育の充実も含まれています。こういった時代の要請にも対応しながら、これからも決して学びを止めず、未来を担う人材を育成し続けることで、教育機関としての使命を果たしてまいります。



2022年度活動報告

ここでは、2022年度に行った環境を中心とした具体的な活動について報告いたします。
過去のサステナビリティ報告書でご紹介した取り組みが発展した活動も増えてきました。

環境経営委員会の取り組み



本学では環境経営の一環として「環境経営委員会」を組織しています。2022年度における環境経営委員会の取り組みの一部をご紹介します。

① 学内の節電強化

これまで、夕方以降の大学利用者が少ない時間帯において、授業等が予定されていない講義室の消灯・施錠をすることで節電を図っていました。2022年度は、委員会での決定に基づいてこの取り組みを強化し、講義室を消灯・施錠することを直接アナウンスするようにしました。これにより、授業等がない講義室に在室している方の早期退室を促し、より早い段階での消灯・施錠が可能になりました。さらに、大学敷地内における夕方以降の利用者が特に少ないエリアでは、その時間帯に点灯していたエレベーター前のスポットライトを消灯するように変更しました。



電力使用状況を示すモニター

このほかにも、受付に学内各エリアの電力使用状況がわかるモニターを設置し、無駄な電力使用がないかリアルタイムで把握できるようにしたり、夏場に資源エネルギー庁から「電力需給ひっ迫注意報」が発令された際に、すみやかに学内へ周知したりと、さまざまなアプローチで節電に取り組んでいます。

② 学生によるグリーンカーテン活動

環境経営委員会学生部門では、つる性の植物で建物の窓や壁を覆う「グリーンカーテン活動」を実施しています。グリーンカーテンによって夏の日差しをやわらげ、室内の温度抑制を図る毎年恒例の活動です。

2022年度のグリーンカーテン活動では、植物を育てる土の種類をいくつも用意し、またその土をさまざまにブレンドして、生育状況の違いを確認しました。「どの土で、どの植物が育ちやすいのか?」といった実験的な考察によって、次年度以降に活かせるデータを得ることができました。

今後は、育てたゴーヤなどの植物を料理にしてふるまうことなども検討しており、グリーンカーテン活動のますますの進化が期待されています。



グリーンカーテン

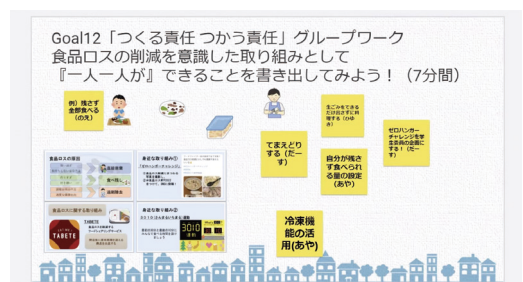


土の比較など実験的な試みも

③ 大学生協によるSDGs普及・啓発活動

2022年9月24日に、生協の主催で学生向けのSDGs学習会を実施しました。学習会には本学の学生だけではなく、他大学の学生にも多くご参加いただき、「SDGsのために、自分たちができること」といったテーマについて考えました。このほかにも生協では、入学予定者の保証人向け説明会においてSDGsの内容も踏まえた説明を行うなど、SDGsの普及・啓発に努めています。

オンラインで行われた学習会



環境経営委員会では、以上の①～③でご紹介したほかにも、学生・教職員・学内常駐事業者などが連携し、環境に関わる多様な活動を行っています。



高大連携協定における中学校での講義



首都圏を中心とした中学・高等学校と本学が連携して高大接続教育を推進しています。そのひとつである大妻多摩中学高等学校との取り組みでは、多摩地域から医療、環境、工学分野における優秀な女性人材を輩出することを目的として、2022年1月に高大連携協定を締結しています。この協定は、大妻多摩中学高等学校の教育プログラムにある「Science」(理数教育プログラム)の面において、本学が薬学・生命科学という学問分野からの支援を行うことで、若者たちが将来の夢を実現させるためのより強固な協力体制の構築を目的としています。

2022年7月には、生命科学部環境応用植物学研究室の藤原祥子教授が、大妻多摩中学校主催の「環境問題ワークショップ」に招かれ、中学3年生の約180名を対象に80分×2コマの講義を行いました。講義の前半では、「生命科学分野からの環境問題へのアプローチ」と題し、バイオマスエネルギーをはじめとする生物による環境修復などについて学んでもらいました。また、後半ではグループ討議の時間を設け、生徒が興味を持ったことや、環境問題にどう関わっていくかということを発表してもらいました。講義を受けた生徒からは、「藤原先生の授業は、生物に対する情熱がとても伝わってきて、自分も興味を持てる学問を見つけたいと思

ました」「発電菌など、普段見過ごしがちな微生物や藻がこんなに不思議で可能性があふれていることに驚いた。まったく知らない世界だった」といった声があがるなど、理系の学びに興味・関心を持つ生徒を増やす良い機会となりました。



藤原祥子教授の講義

学生有志による環境活動



環境経営委員会において学生が環境に関するさまざまな活動を行なっていますが、それとは別に学生有志による独自の取り組みもあります。そのひとつが、八王子市の広報紙『広報はちおうじ』の2022年6月1日号で紹介されました。今回紹介されたのは、本学の近隣にある農家の方から休耕田を借りて、稲作を行うことで里山を保全するという取り組みです。草刈りにはじまり、

育苗・田起こし・水入れ・代掻き・田植えと、稲作に必要な作業を学生有志23名が手分けして行い、地域の子もたちが参加することもありました。このほかにも、本学の学生は「八王子環境フェスティバル」や「竹たま里山まつり」といったイベントでボランティア活動を行うなど、地域に貢献する多様な取り組みを展開しています。

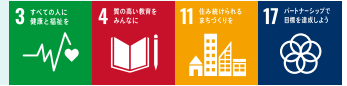


活動が紹介された『広報はちおうじ』



学生による稲作の様子

産学官連携に基づく地域医療への提案



地域を支える薬剤師の育成に関する産学官連携事業「地域医療のイノベーション実現を目指した教育研究プロジェクト」の一環として、学生の視点からの地域課題解決に向けた施策を提案するアクティブラーニング型授業を展開しています。本プロジェクトは、各自治体と武田薬品工業株式会社の連携協力のもと実施するもので、2021年度に高知県で最初の取り組みを行いました。2022年度には、その第2期の取り組みを神奈川県で実施しました。

今回参加した学生は3つのグループに分かれ、テーマ1「人材育成を含めた在宅医療の推進」、テーマ2「未病に関する取り組み」のいずれかについてアクティブラーニングに取り組みました。同県の地域医療を担うさまざまなステークホルダから、地域医療の現状や持続的な地域の発展のための課題、今後の医療政策のありかたについて学び、地域の特性を理解した上で課題解決に向けた施策を検討しました。参加した学生からは、「市民への在宅医療・在宅看取りの啓発を行うためのイベント開催」「未来の在宅医療を担う医学生・薬学生・看護学生の交流会実施」といった多様な施策が提案されました。こういったアクティブラーニングの成果を神奈川県や武田薬品工業等の関係者に発表したところ、



学生による発表の様子

活発な質疑応答やフィードバックが行われ、地域医療の課題について深い考察を行う貴重な機会となりました。学生たちが発表した施策が、神奈川県や同県のステークホルダを通じて、地域医療を取り巻く課題解決に寄与することを期待しています。

PCR検査センターで一般向け検査を開始



2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」に位置付けられ、東京都によるPCR検査などの都民対象無料検査についても5月7日で終了となりましたが、地域において感染に不安を感じる方への支援は引き続き必要です。このような状況を受け、2023年3月末より、「東京薬科大学PCR検査センター」にて、一般向け検査を開始しました。

本学の研究施設には全国でも希少な「バイオセーフティーレベル3実験室」があり、研究室に「リアルタイムPCR装置」を保有していたことから、2020年8月に学内にPCR検査センターを設置することができました。その際に、保健所にPCR検査の受け入れについて打診したところ、本学が所在する八王子市から依頼があり、同年10月には新型コロナウイルス感染症におけるPCR検査およびその関連業務を受託することになりました。この取り組みは、文部科学省のウェブサイトで「大学と自治体が連携して地域における検査体制の整備等に取り組む事例」として紹介されました。このPCR検査センターは、薬学部の病院実習生や生命科学部の教育実習生に対し、実習前の検査を実施するなど、学生の「学びを止めない」ことに大きく貢献しました。

本学でのPCR検査は、学生と教職員を対象に実施していましたが、先述したように対象者を拡大し、より多くの方に検査を

受けていただけるようになりました。検査の実施日や予約方法、検査料金などは、本学ウェブサイトの以下のページをご確認ください。

<https://www.toyaku.ac.jp/important/03285574.html>



東京薬科大学PCR検査センター



ECO-TOPプログラムの インターンシップ



1 八王子市役所

八王子市役所のインターンシップでは、環境保全に関わる業務や、環境への取り組みが行われている場所の視察、環境保全に資するイベントの参加などを体験しました。同市役所環境部での業務体験では、環境に対する八王子市の課題や取り組みについて学び、里山をはじめとする緑の量・質を保つためには行政と市民、事業者が協働する必要があることに気づきました。また、高尾の森自然学校での体験学習では、散策路での植生調査を実施し、自然環境を維持するための活動や教育の重要性について考察しました。八王子市北野環境学習センターでは、ダンボールコンポストによる生ごみ削減の取り組みを体験。廃材アート展示会とワークショップからなるイベントにも参加し、資源の活用についての啓発活動を行いました。こういった体験を通して、環境保全の意義や手法をつかみ、また、今後の環境行政のありかたについて検討しました。



廃材アート展示会での記念撮影

2 J&T環境株式会社

J&T環境株式会社は、多種多様な廃棄物のリサイクルを手がけています。インターンシップでは、まず同社の工場を見学し、廃棄物を分別する重要性や、食品廃棄物の処理に関する知見に触れることができました。今回のインターンシップにおいて大きなテーマになったのが、食品廃棄物を処理するときに生成される発酵残渣を、肥料(液肥)として活用する取り組みです。従来は焼却処理される発酵残渣を液肥にすることで、焼却

コストや焼却による環境負荷の軽減が期待できるだけではなく、農家が化成肥料を購入する費用も抑えられます。履修生は、この液肥を使っている農家に足を運び、土壌分析などを行って有用性などを検討しました。発酵残渣を焼却処理した場合と、液肥として利用した場合とのコストを比較するなどして、実用化に向けての課題を見出すことができました。

3 株式会社エステム

株式会社エステムは、排水処理施設の維持管理やコンサルタント業務、環境関連の各種ソリューションの提供などを行っている企業です。インターンシップでは、同社が担っている東京薬科大学、食品メーカーの工場、農業集落の排水処理施設を見学しました。本学の排水処理においては、生活系排水と薬品が含まれている実験系排水の2種類があり、それぞれ処理方法が異なることなどがわかりました。食品メーカーの工場では、

好気性の微生物を利用して浄水を行う曝気槽(ばっきそう)のメリットや運用方法などを学びました。農業集落の排水処理施設では、基準値の厳しい河川放流における処理方法についての知識を得られました。以上のように、排水処理の多様なアプローチについて学習するとともに、実習を通じて職場の雰囲気や仕事の意義をつかめたことも、印象深い経験となったようです。

生 命科学部応用生命科学科では、東京都が展開する人材育成・認証制度「ECO-TOPプログラム」に参加しています。ECO-TOPプログラムは、持続可能な社会の構築に向け、自然環境の保全についての幅広い知識と行動力を持った人材を育成し、社会に送り出すことを目的としています。

ECO-TOPプログラムの履修生は、環境保全に関する講義で知識を得るだけでなく、企業や行政、NPOなどを対象としたインターンシップにも参加し、自然環境と関わりの深い職場を体験することができます。また、プログラムを修了した学生には、都から修了者登録証が発行され、環境保全に関する情報提供などの支援を受けることができます。本学では2021年度からECO-TOPプログラムを開始し、2023年2月よりインターンシップがスタートしました。ここでは、履修生のインターンシップ先での活動をご紹介します。

4 グリーン購入ネットワーク(GPN)

グリーン購入ネットワーク(GPN)は、環境負荷の少ない持続可能な製品やサービスの購入を促す「グリーン購入活動」についての情報提供や調査研究、普及啓発を担っています。インターンシップにおいては、サプライチェーン排出量の見える化に関する180件ものプレスリリースを調査したほか、脱炭素や人権問題といった社会課題に対し13社の企業がどのようなマテリアリティ(重要課題)を選定し、課題を達成するための

KPI(指標)を設定しているのかといった調査も行いました。また、グリーン購入ネットワークでの活動を通して、大学を含む組織購入者が率先して環境への負荷が少ない物品を購入することで、グリーン市場がさらに拡大することに気づきました。この気づきをもとに、東京薬科大学のさらなるサステナビリティの推進に向けて、本学の総務課担当者にヒアリングなどを行い、「東京薬科大学グリーン購入調達方針(案)」を立案しました。

5 NPO法人ネイチャーリーダー江東

ネイチャーリーダー江東は、都市の中での自然と人の共存を目指して、環境についての調査や保全、教育や啓発活動に取り組んでいるNPO法人です。インターンシップでは、荒川に足を運んで水辺の生物や植物の生息・生育状況などを調査し、環境に関する課題や対策について考察しました。調査の結果、荒川にはアメリカザリガニやトウネズミモチなど多くの外来種が生息・生育し、その駆除が喫緊の課題となっていることがわかりました。一方で、荒川にはウラギクやタコノアシ、カヤツリグサなどの在来種も多く見られましたが、外来種の数には及ばず、継続的な環境保全の取り組みによって、じっくり育てていくことの

重要性を実感できました。また、インターンシップを通して環境保全に携わる人が不足していると感じ、SNSを利用するなどして活動を周知する機会を増やすことについて検討しました。



荒川での調査の様子

こういったインターンシップでの成果を受け、ECO-TOPプログラム運営委員会の熊澤義之教授は、「履修生にとって初めてのインターンシップでしたが、それぞれに学びや発見があり、実りある取り組みになりました。インターン先の皆様、日々の業務でお忙しいなか、履修生に価値ある体験とご指導をくださり、本当にありがとうございました」と感謝の言葉を述べました。ECO-TOPプログラムは二度のインターンシップを経て、2023年11月に合同報告会が実施されます。持続可能な未来に向けて、SDGsに資する報告ができることを期待しています。

2022年度の具体的な活動を報告しました。

今後も学生や教職員をはじめとする関係者の協力のもと、様々な活動を推進してまいります。



インタビュー

環境経営委員会学生部門の取り組み

環境経営システムの大きな特徴として、学生が主体的に参加している点が挙げられます。環境経営委員会学生部門にて、2022年度の代表を務めた志田菜璃さんと、同年度の古紙回収の推進を担った後藤玲奈さんに、日ごろの活動の様子や環境経営に学生が参加する意義についてインタビューしました。

2022年度
環境経営委員会学生部門代表
志田菜璃さん(生命科学部)

2022年度
古紙回収推進委員
後藤玲奈さん(生命科学部)

志田:私が環境経営委員会の学生部門に参加したきっかけは、入学したときに記念品としていただいたマイボトルです。このマイボトルは、本学で推進されていた脱プラスチック活動の一環として企画されたもので、一般の学生から公募したというデザインが素敵でした。学生部門の先輩方が、マイボトルや環境活動の認知拡大を目指してデザインコンテストを開催したと聞いて驚いたんです。大学や先輩方のSDGsに取り組む姿勢に感銘を受けました。

後藤:私もマイボトル用の給水機を見たときに、「これはすごい!」と感心しました。ペットボトルのゴミを削減するだけでなく、感染症対策にも気配りされていたからです。ちょうど新型コロナウイルス感染症が拡大していた時期で、直接口を近づけて飲む従来の給水機は休止されていたのですが、マイボトル用の給水機なら安心して利用できます。

志田:私はもともと環境問題に興味があったわけではないのですが、そんな学生部門の活動を知り、後藤さんを誘って一緒に参加することにしました。

後藤:私は花や緑といった自然が好きで、学生部門のグリーンカーテン活動に興味がありました。学生部門の主な取り組みは、前期がグリーンカーテン活動で、後期が古紙回収活動なのですが、実際に活動をしているうちに環境への興味が広がってきて、2年目には古紙回収の推進を担当することになったんです。

志田:環境経営委員会では、各学部の先生方や生協、事務局、大学関係事業者の方々が、それぞれの立場で活動されています。学生部門も、学生ならではの視点で活動していて、日ごろからレポートなどで使うことの多い紙資源のリサイクルは、私たちにとって身近な課題でした。

後藤:本学には古紙回収ボックスが設置されているのですが、その存在を知らない学生も多かったんです。なんのためにボックスが設置されているのか、あまり認知されていない状態でした。そこで、古紙回収ボックスの意味を知ってもらい、利用を促進するための案内板をつくりました。古紙の回収が、SDGsの17の目標のどれに寄与するのかを示すなど、とにかくわかりやすく伝えることを意識しています。

志田:マイボトルや給水機についても、その意義を知ってもらう活動はずっと続けています。なんのための取り組みなのかを知ることが、環境への意識や行動を変えることにつながるからです。

後藤:環境について啓発するイベントなども開きたかったのですが、

コロナ禍で活動が制限されました。学生部門のメンバーが一堂に会することも難しかったので、オンラインの活用は必須でした。

志田:コロナ禍でもできる活動として、SNSの運用をはじめました。私はInstagram(インスタグラム)での情報発信を担当していたのですが、ほとんど毎日更新していました。意外と見てくれる人が多かったようで、2021年度は環境経営委員会に参加したいという新入生がすごく増えたんです。

後藤:SNSを通じて、環境保全活動をしている他学の方などともつながることができました。外部の方々と情報や意見の交換をして新たな学びを得られたことも、SNSをはじめたメリットです。志田さんは代表として学生部門をまとめるだけではなく、日々のSNSの更新で大変だったと思います(笑)。

志田:でも、私は学生部門での活動については、あまり大変だとは感じていなくて、むしろ楽しい気持ちが強かったですね。どちらかというと、日々のレポートのほうが大変でした(笑)。種蒔きからはじめたグリーンカーテンが大きく育ったときや、利用率の低かった古紙回収ボックスがいっぱいになったとき、そして私たちの活動に共感して多くの新入生が環境経営委員会に参加してくれたときに、すごくやりがいを感じました。

後藤:学生部門の取り組みには、学生が主体となって活動することで、ほかの学生の人たちにも環境について興味を持ってもらいやすくなるという意義もあるんです。

志田:私自身、ペットボトルのゴミを増やさないためにマイボトルを持ち歩くようになるなど、大学に入ってから環境に対する意識や行動が大きく変わりました。SDGsの17の目標を達成するためには、そうやって一人ひとりが環境に対する意識や行動を変えることが大切です。

後藤:持続可能な未来に向けて、教育機関や企業、自治体など、社会全体にSDGsの取り組みが広がっていますが、学生の立場では見過ごされがちです。環境に対する意識が高まれば、社会で行われているSDGsの活動にも敏感になり、それに参加することもできるでしょう。私は環境経営委員会での取り組みを通じて、みんなで活動することで環境が良くなることを実感できました。新しく環境経営委員会に参加してくれた新入生にも、環境に対する意識を高め、周囲を巻き込む活動を続けてくれることを期待しています!

研究会や勉強会にも参加



古紙回収ボックスと案内板



本学のエネルギー消費量の推移

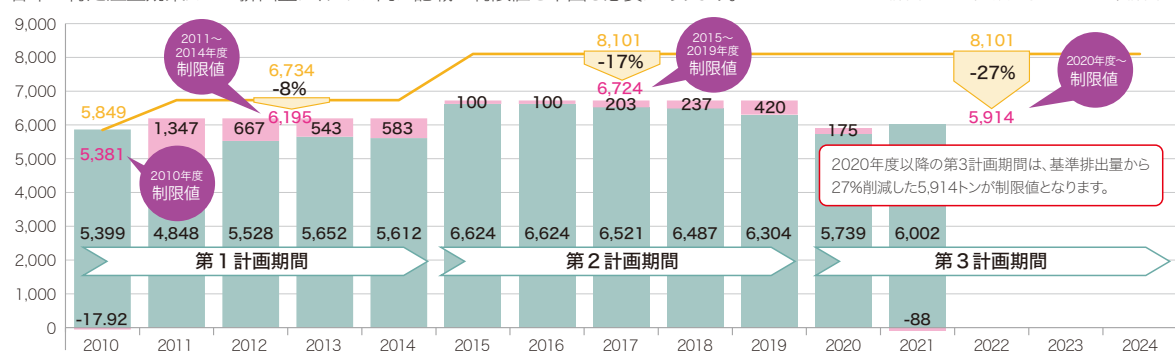
キャンパスが所在する東京都では、大規模事業所への温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度を実施しています。これを受け、本学でも特定温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおり、このほど2021年度の排出量が確定しましたので、ご報告いたします。述べ床面積などから算出される本学の基準排出量は8,101トンとなっており、2020年度以降はこの数値から27%を削減した5,914トンを下回る排出量にすることが求められています。この排出量削減の第3計画期間では、基準排出量から削減を求められる割合が、第2計画期間(2015~2019年度)より10%増加しています。グラフ1にあるように、第3計画期間は第2計画期間と比較すると排出量が減少傾向にあるものの、その要因は気温などの気象要件による電気量削減と学内各所における節電対応が主なところで、今後も削減に向けた努力は欠かせません。

改めて、グラフ1の第3計画期間を見てみましょう。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によって登校する学生が大幅に減り、教育・研究および就業の一部がリモート対応になったことに伴って電気の使用量が大きく削減され、目標を達成することができました。しかし、登校する学生が増えた2021年度は、電気の使用量や可燃ごみの排出量が急増し、目標を達成することができませんでした。特定温室効果ガス排出量の確定値は6,002トンとなっており、制限値を88トン上回っています。この反省から2022年度は排出量削減の取り組みを強化し、グラフ2~4にもある通り、電気とガスの使用量および可燃ごみの排出量を前年度から低減させることができました。これに伴って2022年度の温室効果ガス排出量も多少の低減が見込めますが、今後継続的に制限値を下回るにはまだまだ課題もあり、さらなる施策を実行していく必要があります。

グラフ1 特定温室効果ガス

[単位:t]

各年の特定温室効果ガスの排出量は、グラフ内に記載の制限値を下回る必要があります。

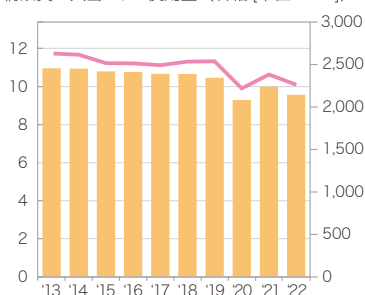


※2010年度は制限値から17.92トン超過しましたが、翌年度以降の4年でカバーしました。
 ※2020年度(第3計画期間)より、排出量を削減する基準がさらに厳しくなりました。
 ※2021年度は制限値から88トンの超過に転じ、今後制限値を下回るための施策が求められています。

グラフ2 電気

[単位:GWh]

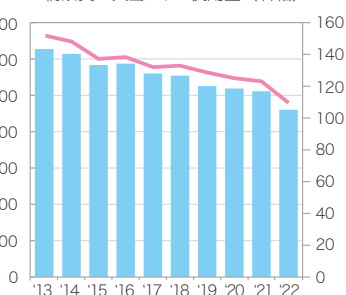
■構成員一人当たりの使用量 (右軸 [単位:kWh])



グラフ3 ガス

[単位:m³]

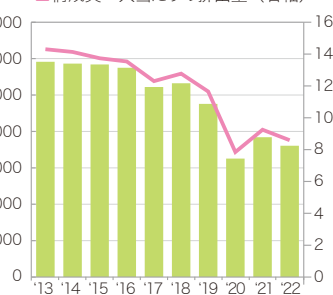
■構成員一人当たりの使用量 (右軸)



グラフ4 可燃ごみ

[単位:kg]

■構成員一人当たりの排出量 (右軸)



おわりに

本報告書では、2020年度および2021年度の取り組みの振り返りや、学内外で2022年度に行った具体的な活動、エネルギー消費量の削減状況などについてご紹介しました。SDGsやTOUYAKU150のゴールである2030年に向けて、この3年間で得た経験は貴重な財産となりました。2023年度も、未来を担う人材を育成していくとともに、環境への取り組みを推進してまいります。

本報告書のロゴデザインについて

表紙や裏表紙に配したロゴには、本学の環境経営に沿った自然をイメージさせる図柄に、2030年の創立150周年に向けた中長期計画「TOUYAKU150」と「SDGs」の文字を散りばめました。これを本学のスクールカラーと、SDGsの各達成目標に設定されたカラフルな配色で彩ることで、多彩なアプローチでよりよい未来を拓いていく本学の姿勢を表現しています。





Sustainability Report 2022

Tokyo University of Pharmacy and Life Sciences

東京薬科大学サステナビリティ報告書 2022

発行日：2023年10月1日

編集：学校法人東京薬科大学 環境経営委員会

発行：学校法人東京薬科大学 事務局総務部総務課
〒192-0392 東京都八王子市堀之内1432-1

禁無断複製 ©学校法人東京薬科大学



東京薬科大学
ひとつの選択で、
未来をかえる



みんなでシェアして、
低炭素社会へ。
東京薬科大学は、Fun to Shareに賛同しています。



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています
FSC® C006732

Forest Stewardship Council® (森林管理協議会)は、
責任ある森林管理を世界に広めることを目的とする
国際的な非営利団体です。この製品はFSC®認証材、
再生資源、および管理原材料を使用しています。